

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月29日

【事業年度】 第138期(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 サカタインクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 耕太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06 (6447) 5823

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 福永 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内
サカタインクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03 (5689) 6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 淵野 昌弘

【縦覧に供する場所】 サカタインクス株式会社 東京本社
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成27年12月
売上高 (百万円)	117,663	119,571	123,098	139,911	146,569	136,581
経常利益 (百万円)	6,276	4,952	6,809	9,443	9,372	10,068
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,757	2,981	5,588	5,964	4,338	7,745
包括利益 (百万円)	1,774	1,003	9,177	11,133	11,508	6,265
純資産額 (百万円)	36,866	37,404	45,533	54,684	64,785	69,619
総資産額 (百万円)	87,049	90,994	99,649	115,407	129,912	136,564
1株当たり純資産額 (円)	598.73	605.70	735.56	877.85	1,034.84	1,107.63
1株当たり 当期純利益金額 (円)	62.08	49.27	92.35	98.57	71.71	128.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	40.3	44.7	46.0	48.2	49.1
自己資本利益率 (%)	10.5	8.2	13.8	12.2	7.5	11.9
株価収益率 (倍)	6.3	8.4	6.4	9.9	15.7	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,559	5,230	6,574	7,203	6,487	11,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,424	1,823	3,132	3,920	9,156	3,214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	396	2,220	3,162	3,943	2,745	5,973
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,753	5,193	5,861	5,514	5,923	7,888
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,121 (504)	3,385 (576)	3,489 (596)	3,584 (657)	3,765 (644)	3,877 (653)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 平成27年6月26日開催の第137期定時株主総会の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる第138期(平成27年12月期)は、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成27年12月
売上高 (百万円)	67,040	65,942	65,121	66,879	65,722	49,560
経常利益 (百万円)	4,405	3,717	4,362	4,517	4,426	3,619
当期純利益 (百万円)	2,423	2,248	4,289	3,039	3,320	3,850
資本金 (百万円)	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472
発行済株式総数 (千株)	62,601	62,601	62,601	62,601	62,601	62,601
純資産額 (百万円)	39,746	40,538	44,924	47,075	51,043	53,033
総資産額 (百万円)	76,101	77,296	80,692	85,626	88,828	94,745
1株当たり純資産額 (円)	656.76	669.89	742.41	777.99	843.58	876.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)	20.00 (9.00)	22.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.05	37.16	70.88	50.23	54.87	63.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	52.4	55.7	55.0	57.5	56.0
自己資本利益率 (%)	6.2	5.6	10.0	6.6	6.8	7.4
株価収益率 (倍)	9.8	11.1	8.4	19.4	20.6	20.1
配当性向 (%)	30.0	37.7	19.8	35.8	36.4	34.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	787 (156)	794 (157)	786 (153)	799 (152)	822 (159)	836 (164)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 平成27年6月26日開催の第137期定時株主総会の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる第138期(平成27年12月期)は、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
明治29年11月	個人商店阪田インキ製造所(のちに阪田商会と改称)として大阪市で創業し、新聞インキの製造販売を開始
大正9年9月	株式会社組織に改組
昭和22年6月	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和35年12月	伊丹工場(現 大阪工場)を兵庫県伊丹市に建設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和37年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替
昭和44年12月	野田工場(現 東京工場)を千葉県野田市に建設
昭和50年12月	阪田機器整備工業株式会社(現 サカタインクスエンジニアリング株式会社・連結子会社)を設立
昭和57年1月	株式会社サカタ現像所(現 サカタラボステーション株式会社・連結子会社)を設立
昭和62年4月	SAKATA INX ESPANA,S.A.(現 連結子会社)をスペインに設立
昭和62年10月	商号をサカタインクス株式会社に変更
昭和63年2月	INX INTERNATIONAL INCORPORATED(現 THE INX GROUP LIMITED・連結子会社)を持株会社として米国に設立
昭和63年4月	INX INTERNATIONAL INCORPORATEDがAcme Printing Ink Companyを買収
昭和63年12月	東京証券取引所市場第一部上場
平成元年5月	P.T. SAKATA INX INDONESIA(現 連結子会社)をインドネシアに設立
平成元年10月	INX INTERNATIONAL INCORPORATEDがMidland Color Companyを買収
平成4年1月	Acme Printing Ink CompanyとMidland Color Companyを統合し、INX International Ink Co.(現 連結子会社)をTHE INX GROUP LIMITEDの子会社として米国に設立
平成4年7月	サカタインクスインターナショナル株式会社(現 シークス株式会社・関連会社)を設立し、同年10月、電子部品等の輸出入に係わる事業を譲渡
平成4年7月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、THE INX GROUP (UK) LIMITED(現 INX International UK Limited・連結子会社)を英国に設立
平成5年3月	MEGA FIRST SAKATA INX SDN.BHD.(現 SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.・連結子会社)をマレーシアに設立
平成6年2月	羽生工場を埼玉県羽生市に建設
平成7年8月	MONTARI SAKATA INX LIMITED(現 SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED・連結子会社)をインドに設立
平成7年10月	大栄化工不動産株式会社を吸収合併
平成11年11月	東洋インキ製造株式会社(現 東洋インキS Cホールディングス株式会社)と生産、ロジスティックス、デジタル関連事業及び国際事業に関する業務提携に合意(平成12年5月 資本提携に合意)
平成13年4月	サカタラボステーション株式会社に写真関連事業を譲渡
平成14年12月	SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD.(現 連結子会社)を中国に設立
平成15年4月	サカタインクスエンジニアリング株式会社に色彩関連事業を譲渡
平成15年11月	SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.の子会社として、SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)をベトナムに設立
平成16年5月	INX International Ink Co.の子会社として、持株会社INX EUROPE LIMITED(現 連結子会社)を英国に設立
平成16年5月	INX EUROPE LIMITEDの子会社として、INX International FRANCE SAS(現 連結子会社)をフランスに設立し、その後同社がHolliday Encres,S.A.を買収
平成16年7月	MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.(現 連結子会社)を中国に設立
平成17年12月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、Triangle Digital INX Co.(INX Digital International Co.に社名変更)を米国に設立し、その後同社がTRIANGLE DIGITAL LLCを買収
平成20年4月	THE INX GROUP LIMITEDがMegaink Digital A.S.(現 INX Digital Czech,A.S.・連結子会社)を買収
平成20年7月	THE INX GROUP LIMITEDがAnteprima S.R.L.(現 INX Digital Italy S.R.L.・連結子会社)を買収
平成25年1月	THE INX GROUP LIMITEDがINX Digital International Co.をINX International Ink Co.に統合
平成26年3月	滋賀工場を滋賀県米原市に建設
平成27年6月	第138期(平成27年12月期)より決算期を3月31日から12月31日に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(サカタインクス株式会社)、子会社25社及び関連会社6社により構成されております。
当社グループの事業内容及びセグメント情報との関連は次の通りであります。

(印刷インキ事業)

当事業では、主として日本、アジア、北米及び欧州の各市場向けに新聞インキ、オフセットインキ、フレキシオンキ、グラビアインキ及びメタルインキ等の生産・販売を行っております。

当事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。

(印刷用機材事業)

当事業では、主として日本市場向けに印刷製版用材料及び印刷製版関連機器の仕入・販売を行っております。

当事業については、当社が印刷工程全般を対象としたトータルソリューションの提供を行っており、印刷インキ事業と一体的に管理しているため、報告セグメント「印刷インキ・機材(日本)」に含めております。

(機能性材料事業)

当事業では、主として日本、アジア、北米及び欧州の各市場向けにインクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液及び機能性コーティング剤の生産・販売を行っております。

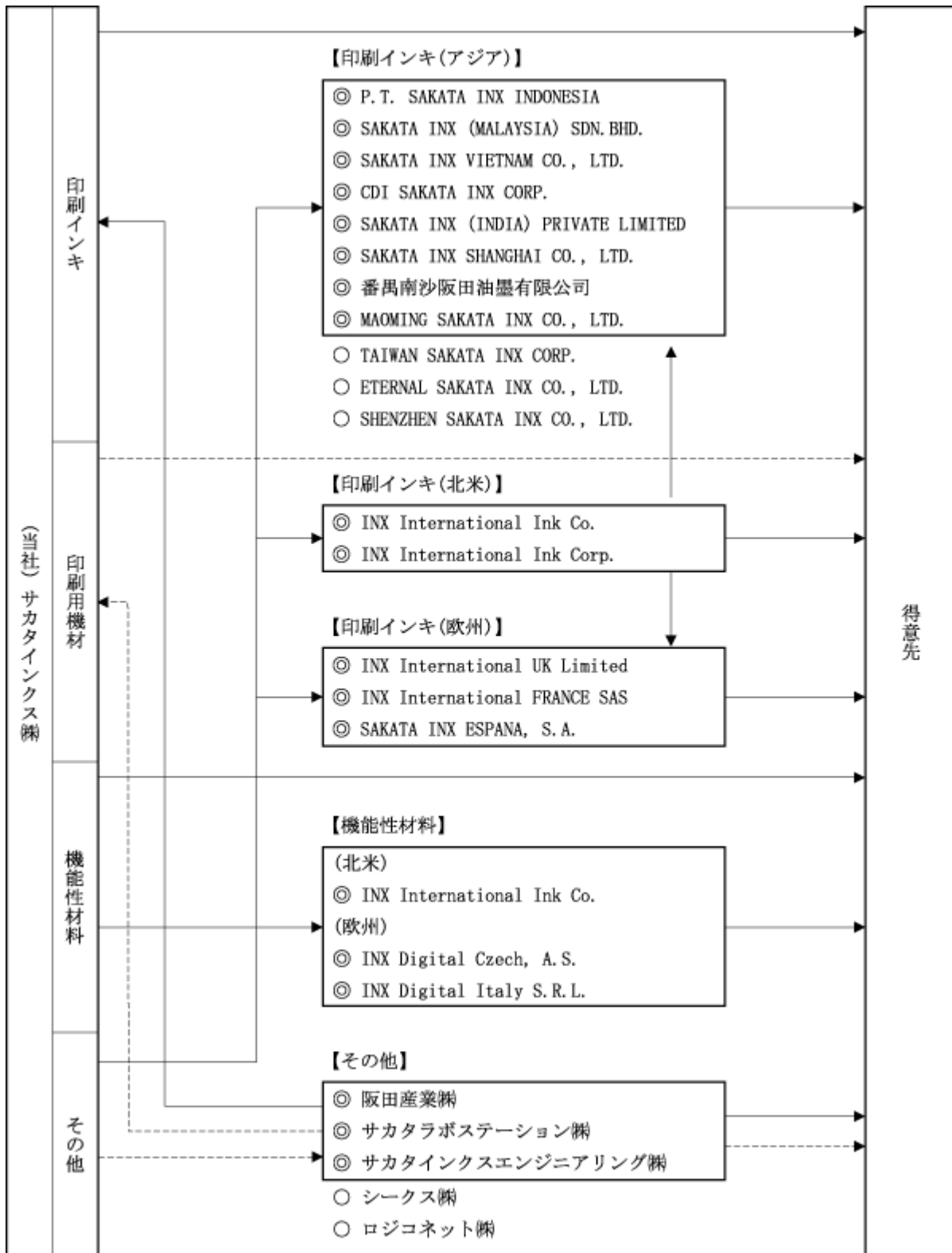
当事業については、報告セグメント「機能性材料」としております。

(その他の事業)

主として日本市場向けに色彩関連機器、化成品の仕入・販売及びディスプレイサービスの生産・販売を行っております。

これらはセグメント情報において「その他」としております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次の通りであります。



(注) ◎連結子会社 —▶ 製品、原材料
 ○持分法適用関連会社 - - -▶ 商品

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 阪田産業㈱	大阪市西区	百万円 30	その他	100.00	商品の販売及び原材料・商品の仕入、 役員の兼任1名
サカタラボステーション㈱	東京都港区	百万円 80	その他	100.00	設備の貸与
サカタインクスエンジニアリング㈱	東京都板橋区	百万円 50	その他	100.00	商品の販売及び仕入、役員の兼任1名
THE INX GROUP LIMITED (注)2	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 60	印刷インキ(北米)	100.00	役員の兼任2名
INX International Ink Co. (注)2、4	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 10	印刷インキ(北米) 及び機能性材料	100.00 (100.00)	原材料の販売、役員の兼任1名
INX International Ink Corp.	QUEBEC, CANADA	千CAN\$ 1,292	印刷インキ(北米)	100.00 (100.00)	-
INX EUROPE LIMITED	LANCASHIRE, ENGLAND	Stg 1	印刷インキ(欧州)	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
INX International UK Limited	LANCASHIRE, ENGLAND	千Stg 1,308	印刷インキ(欧州)	100.00 (100.00)	-
INX International FRANCE SAS (注)2	BRETIGNY SUR ORGE, FRANCE	千Euro 400	印刷インキ(欧州)	100.00 (100.00)	原材料の販売
INX Digital Czech,A.S.	PRAGUE, CZECH	千CZK 29,000	機能性材料	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
INX Digital Italy S.R.L.	LOMBARDIA, ITALY	千Euro 50	機能性材料	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
SAKATA INX ESPANA,S.A. (注)2	BARCELONA, SPAIN	千Euro 8,706	印刷インキ(欧州)	100.00	製品・原材料の販売、役員の兼任2名
P.T. SAKATA INX INDONESIA	JAKARTA, INDONESIA	百万Rp 7,016	印刷インキ(アジア)	51.00	原材料の販売
SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.	SHAH ALAM, MALAYSIA	百万RM 11	印刷インキ(アジア)	100.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD. (注)2	BINH DUONG, VIETNAM	百万VND 421,561	印刷インキ(アジア)	100.00 (0.87)	原材料の販売、役員の兼任1名
CDI SAKATA INX CORP.	MANILA, PHILIPPINES	百万PHP 150	印刷インキ(アジア)	80.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED (注)2	HARYANA, INDIA	百万Rs 583	印刷インキ(アジア)	100.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. (注)2	中国 上海市	百万元 86	印刷インキ(アジア)	100.00	原材料の販売、役員の兼任2名
番禺南沙阪田油墨有限公司	中国広東省 広州市	百万元 5	印刷インキ(アジア)	100.00 (25.00)	役員の兼任1名
MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.	中国広東省 茂名市	百万元 36	印刷インキ(アジア)	63.26	原材料の販売、役員の兼任2名
その他5社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) シークス㈱ (注)5	大阪市中央区	百万円 2,144	その他	21.51	製品の販売、役員の兼任1名
ロジコネット㈱	埼玉県川口市	百万円 200	その他	50.00	物流業務全般の委託
TAIWAN SAKATA INX CORP.	TAIPEI, TAIWAN	百万NT\$ 100	印刷インキ事業	50.00	製品・原材料の販売、役員の兼任1名
ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.	BANGKOK, THAILAND	百万BAHT 100	印刷インキ事業	49.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.	中国広東省 深セン市	百万元 2	印刷インキ事業	25.00	-
その他1社	-	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称(持分法適用関連会社を除く)を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有割合を表しております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社であります。

なお、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・機材(日本)	715 (129)
印刷インキ(アジア)	1,556 (438)
印刷インキ(北米)	1,022 (23)
印刷インキ(欧州)	237 (11)
機能性材料	245 (37)
その他	102 (15)
合計	3,877 (653)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
836 (164)	40.7	17.1	7,342

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・機材(日本)	675 (124)
上記以外	161 (40)
合計	836 (164)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 当事業年度は、決算期変更により9ヶ月決算となっておりますので、平均年間給与については、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間の金額を12ヶ月ベースに換算して記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要な労働組合は、サカタインクス労働組合であり、上部団体には加盟していません。

なお、サカタインクス労働組合の組合員数は618名(うち関連会社への出向者15名)であり、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループの決算期は、一部を除き、当連結会計年度より12月決算となりました。このため、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、海外子会社（インドを除く）が平成27年1～12月、国内連結会社及びインド子会社は平成27年4～12月を対象として、記載しております。なお、当連結会計年度の業績に関する前期実績との比較は、過去の各社の決算を基礎として、平成27年12月期と同期間を連結対象として調整した数値（平成27年3月期（調整後））との比較を記載しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成27年12月期	136,581	8,534	10,068	7,745	128.01
平成27年3月期（調整後）	127,580	7,082	8,474	4,851	80.18
調整後増減率（％）	7.1	20.5	18.8	59.6	-
平成27年3月期	146,569	7,953	9,372	4,338	71.71

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国は個人消費の増加などにより景気の回復が続き、欧州の景気も緩やかに回復したものの、アジアにおいては中国をはじめとして景気減速が鮮明となりました。日本経済は、景気対策の効果もあり緩やかな回復基調を維持しているものの、アジア新興国などの景気の下振れが懸念され、個人消費は依然として力強さを欠くなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減などに取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、印刷インキ事業において、アジアが景気減速の影響などで伸び悩んだものの、欧米では順調に拡販が進み、日本もパッケージ関連を中心に持ち直してきたことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、1,365億8千1百万円（前期比7.1%増加）となりました。

利益面では、国内印刷インキ事業は減益となったものの、欧米やインドでの印刷インキの拡販や為替換算の影響が寄与したことなどから、営業利益は85億3千4百万円（前期比20.5%増加）となり、経常利益は100億6千8百万円（前期比18.8%増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式に関して投資有価証券売却益及び持分変動利益を計上したことなどから、77億4千5百万円（前期比59.6%増加）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額	調整後 増減率	前期 (調整後)	当期	調整後 増減額	調整後 増減率
印刷インキ・ 機材(日本)	43,568	42,727	841	1.9%	2,064	1,856	207	10.1%
印刷インキ (アジア)	26,081	28,071	1,990	7.6%	2,153	2,875	722	33.6%
印刷インキ (北米)	38,722	44,920	6,197	16.0%	1,595	2,344	749	47.0%
印刷インキ (欧州)	8,643	9,031	388	4.5%	18	126	107	570.9%
機能性材料	7,115	8,230	1,115	15.7%	631	432	199	31.6%
報告セグメント計	124,131	132,981	8,849	7.1%	6,462	7,636	1,173	18.2%
その他	10,491	9,598	892	8.5%	197	295	97	49.5%
調整額	7,042	5,999	1,043	-	421	602	180	-
合計	127,580	136,581	9,000	7.1%	7,082	8,534	1,452	20.5%

印刷インキ・機材(日本)

パッケージ関連では、全般的に需要が持ち直しつつあり、グラビアインキは前期を上回ったものの、フレキソインキは夏場の天候不順などの影響を受けてやや低調となりました。印刷情報関連では、オフセットインキは一昨年の消費増税に伴う需要減の反動があり前期を上回ったものの、広告需要の低迷などにより、新聞インキは低調に推移しました。以上のことから、印刷インキ全体では前期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前期を下回りました。これらの結果、売上高は427億2千7百万円(前期比1.9%減少)となりました。

利益面では、コスト削減に取り組んだものの、印刷インキの販売数量が前期を下回ったことや機材販売の低調などにより、営業利益は18億5千6百万円(前期比10.1%減少)となりました。

印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、年後半に一部販売が上向いてきたものの、景気の減速や一昨年のベトナム子会社の工場火災による影響などにより、全体では伸び悩みました。なお、ベトナムの新工場につきましては、平成27年10月に完工し、順調に稼働しました。一方、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキは、インドを中心に販売を伸ばしました。売上高は、中国をはじめとしたアジア圏の景気の減速などにより全体として販売数量が伸び悩んだものの、円安による為替換算の影響を受けた結果、280億7千1百万円(前期比7.6%増加)となりました。

利益面では、コスト削減やインドでの販売拡大効果が寄与し、為替換算の影響も受けたことなどから、営業利益は28億7千5百万円(前期比33.6%増加)となりました。

印刷インキ(北米)

主力のパッケージ関連では、高機能インキの拡販を推し進め、需要拡大を背景として、フレキソインキ、グラビアインキが好調に推移しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、メディアの多様化により需要が減少する傾向にある中、為替換算の影響を除いて前期並みとなりました。売上高は、販売数量の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、449億2千万円(前期比16.0%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加やコスト削減が寄与したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は23億4千4百万円(前期比47.0%増加)となりました。

印刷インキ（欧州）

主力であるパッケージ関連の拡販が進み、全体としては堅調に推移しました。売上高は、販売数量の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、90億3千1百万円（前期比4.5%増加）となりました。

利益面では、ポンド高に伴う販売単価の下落の影響を受けたものの、販売数量の増加が寄与し、前期に計上した英国新工場の初期費用もなくなったことなどから、営業利益は1億2千6百万円（前期比570.9%増加）となりました。

機能性材料

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは欧米での販売が低調であったものの、日本での販売が順調に推移した結果、前期を上回りました。トナーにつきましては海外向けが持ち直したことから、前期を上回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が回復し、前期を上回りました。これらの結果、売上高は82億3千万円（前期比15.7%増加）となりました。

利益面では、国内は全般的に販売数量の増加が寄与したものの、欧米はインクジェットインキの販売が低調であったことに加え、生産体制の再編などに伴いコストが増加したことなどから、営業利益は4億3千2百万円（前期比31.6%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は決算期変更の経過期間であるため、各キャッシュ・フローに関する前期実績との比較は記載しておりません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などにより、112億5千4百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があったものの、有形固定資産の取得などにより、32億1千4百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより、59億7千3百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は78億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億6千4百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、前期比につきましては記載しておりません。なお、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ・機材(日本)	26,608	-
印刷インキ(アジア)	26,704	-
印刷インキ(北米)	45,970	-
印刷インキ(欧州)	8,716	-
機能性材料	8,159	-
その他	574	-
合計	116,733	-

(注) 1. 生産金額については期中平均販売価格により表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

印刷用インキの生産は主として見込生産によっております。

小口ロットのものについて受注生産を行っているものもありますが、特に受注高及び受注残高として示すほどのものはありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ・機材(日本)	42,704	-
印刷インキ(アジア)	28,026	-
印刷インキ(北米)	43,180	-
印刷インキ(欧州)	8,984	-
機能性材料	8,156	-
その他	5,527	-
合計	136,581	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1) 当面の対処すべき課題の内容

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「社会に対し人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義と定めており、技術力、情報力を駆使し、「競争力と独自性を有した世界三大インキメーカーになること」を目標としております。また、当社グループは地球環境保全活動に積極的に取り組み、あらゆる事業活動において環境に配慮した経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定的かつ継続的な企業価値の向上のため、目標とする経営指標を設定しております。具体的には「中期経営計画 2017」において最終期である平成29年12月期に売上高1,850億円、営業利益110億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益76億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、(1)会社の経営の基本方針の実現のため、平成27年4月から平成29年12月までの、3カ年を対象とする中期経営計画として、「中期経営計画 2017」を策定しております。

本中期経営計画では、「創業120周年を越えてさらなる飛躍」に備え経営基盤の強化を図ることを基本方針とし、印刷インキ・機材事業、機能性材料事業の拡大を戦略課題として、その実現に取り組んでおります。その具体的な内容は以下の通りであります。

(「中期経営計画 2017」の基本方針及び戦略課題)

1. 経営基盤強化の基本方針

- ・CSR活動の充実
- ・グローバル経営
- ・開発・生産力強化
- ・販売力強化
- ・新規分野への挑戦

2. 戦略課題

- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・グローバル人材の育成
- ・サカタインクスブランドの向上
- ・環境配慮、安心・安全な製品の開発投入
- ・多様化市場への対応
- ・設備投資による次世代への布石
- ・物流生産体制の再編
- ・製造プロセスの最適化によるモノづくり力向上
- ・産官学等の外部との連携

2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成23年6月29日開催の当社第133期定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）を継続いたしておりましたが、平成26年6月27日開催の当社第136期定時株主総会において、本プランの適用対象となる行為に、結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等を含めること、独立委員会規則を変更し、独立委員会の委員を社外監査役の補欠者からも選任することを可能にすることのほか、字句・表現の変更等、旧プランの内容を一部変更の上（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。）、有効期間を平成29年開催予定の当社第139期定時株主総会終結の時までとする本プランを継続いたしました。（本プランの詳細につきましては、平成26年5月13日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」（当社ホームページ：<http://www.inx.co.jp/wp-content/uploads/00000113.pdf>）をご覧ください。）

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

しかしながら、事前に取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様との共同の利益に資さない株券等の大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは次の通りであります。

当社の企業価値の源泉についての把握

企業価値向上のための取組み

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

なお、上記 につきまして当社グループは、平成27年4月から平成29年12月までの3カ年を対象とする中期経営計画として「中期経営計画 2017」を策定しております。

本中期経営計画では、「創業120周年を越えてさらなる飛躍」に備え経営基盤の強化を図ることを基本方針とし、印刷インキ・機材事業、機能性材料事業の拡大を戦略課題として、その実現に取り組んでおります。本中期経営計画の詳細につきましては、平成27年2月19日付で公表いたしました「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社は、上記の課題を着実に実行していくことが当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保・向上させることを目的として導入されたものですが、その概要は次の通りであります。

当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる合意等（以下、かかる買付行為又は合意等を「大量買付行為」、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に応じるか否かを株主の皆様様に適切に判断していただくために必要十分な情報及び時間を確保するために、大量買付者から意向表明書が当社代表取締役に対して提出された場合に、当社取締役会が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、大量買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、遵守したとしても当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合は、当社の業務執行を行う経営陣からの独立性が高い社外取締役、社外監査役（その補欠者を含みます。）及び社外有識者等のみで構成する独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するものとします。

また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様様の意思に委ねることとしております。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記（2））について

上記（2）「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

従いまして、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員地位の維持を目的とするものでもありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記（3））について

() 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

() 当該取組みが当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること等

イ 株主の皆様様の意思の重視と情報開示

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

a. 独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視

b. 合理的な客観的要件の設定

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料市況等の影響について

当社グループの主要販売製品である印刷インキなどの原材料は、その大半を石油化学製品に依存しております。

そのため、原油価格及び為替相場に異常な変動が生じた場合などには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外への事業展開について

当社グループは、北米をはじめアジア、欧州などの世界各国にグローバル展開しております。このため、コントリリスクが顕在化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場に異常な変動が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故等について

大規模な地震やその他の自然災害、事故等により、当社グループの各事業所、製造拠点が被害にあった場合には、操業中断による生産能力の低下や設備の修復に伴う費用の増加等により、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害、事故等に起因する電力や原材料等の供給不足などサプライチェーンに大きな障害が生じた場合には生産活動の制限により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有有価証券について

当社グループが保有する投資有価証券の多くは時価のある有価証券であるため、証券市場の市況悪化等による評価損が発生した場合、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は、当社グループの事業に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

(業務提携に関する契約)

当社は、平成11年11月15日付で東洋インキ製造株式会社（現 東洋インキ S Cホールディングス株式会社）と生産、ロジスティクス、デジタル関連事業及び国際事業に関して、平成12年4月1日より業務提携(契約期間5年、以降1年毎の更新)を行う旨の契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、市場ニーズへのタイムリーな対応と新規事業分野への積極的な取組みを、研究開発活動の基本としております。当社グループの研究開発部門は積極的な技術交流・連携を行うとともに、外部の企業・研究機関とも連携して研究開発効率の向上を図りつつ、それぞれの市場ニーズに対応した独自性のある研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は26億8千万円であります。

研究開発活動は、次の通りであります。

(印刷インキ事業)

当連結会計年度は、環境をテーマとしたインキに重点を置き研究開発に取り組み、国内の新聞インキでは、超軽量紙、高速印刷に対応し、紙面品質及び印刷作業適性に優れ、かつ、マイレージ特性の良好な高濃度型新聞インキ「ルーチェ」シリーズの更なる高性能化を進めました。オフセット印刷インキでは、環境対応型インキで高い生産性と高品位印刷を実現したヒートセット輪転用インキ「ウェブマスターエコピュアメガ」シリーズの開発、無溶剤で環境に優しい省電型UVインキの開発に積極的に取り組みました。また、パッケージング用インキにおいては揮発性有機化合物（VOC）の排出量を抑制するとともに溶剤回収を可能にしたハイソリッド型の汎用ラミネート型グラビアインキ「ベルカラー」シリーズをはじめとし、各種グラビアインキのノントルエン化、ハイソリッド化の開発を行うとともに、高速印刷適性を持つ段ボール用フレキシインキの開発、更には、フィルム用途、紙用途での水性グラビア・フレキシインキの開発を進めました。

印刷インキ以外の製品といたしましては、廃水等の環境規制に対応した湿し水や紙・フィルム用の各種機能性コーティング剤「ブライトーン」シリーズの開発、拡充を図りました。

北米、欧州、アジアでは、日本国内同様、環境に優しく作業性を向上した高付加価値なインキで、かつ、コスト競争力のある製品開発を主眼に取り組みました。

当事業における研究開発費は17億8百万円であり、主な報告セグメント別の金額は「印刷インキ・機材（日本）」が6億3千3百万円、「印刷インキ（北米）」が8億8千9百万円であります。

(機能性材料事業)

当連結会計年度は、各種カラープリンター、オンデマンド印刷機等の新しい印刷方式を対象とした各種カラートナー、産業用途のワイドフォーマットプリンター用の顔料型インクジェットインキ等のデジタル記録材料の研究開発、高輝度、高コントラストを実現するカラーフィルター用顔料分散液（カラー及びブラックマトリックス用途）等のエレクトロニクス向けケミカルズの高性能化研究及び実用化研究に取り組みました。また、各種フィルム、包装材料向け機能性コーティング剤、高透過性ハードコート剤等の光学用コーティング剤の研究開発を行いました。

当事業における研究開発費は9億7千2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、売上債権、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末比66億5千2百万円(5.1%)増加の1,365億6千4百万円となりました。

負債は、借入金が増加したものの、仕入債務や流動負債のその他に計上されている設備未払金が増加したことなどから、前連結会計年度末比18億1千8百万円(2.8%)増加の669億4千4百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額が増加したものの、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比48億3千3百万円(7.5%)増加の696億1千9百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1)業績」をご参照下さい。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額68億5千9百万円の投資を実施いたしました。報告セグメント別の金額は、印刷インキ・機材(日本)が32億2千7百万円、印刷インキ(アジア)が17億4千6百万円、印刷インキ(北米)が12億8千4百万円、印刷インキ(欧州)が1億5千2百万円、機能性材料が4億3千9百万円であります。

主な目的は、製造設備の増強及び更新であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京工場 (千葉県野田市)	印刷インキ・ 機材(日本)及び 機能性材料	製造・ 研究設備	813	675	226 (43,932)	12	58	1,786	238 {45}
大阪工場 (兵庫県伊丹市)	印刷インキ・ 機材(日本)及び 機能性材料	製造・ 研究設備	1,100	535	1,496 (38,930)	4	28	3,165	200 {59}
滋賀工場 (滋賀県米原市)	印刷インキ・ 機材(日本)、 機能性材料及び 全社(共通)	製造・ その他設備	5,159	2,698	2,761 (141,048)	2	160	10,783	23 {7}
羽生工場 (埼玉県羽生市)	印刷インキ・ 機材(日本)及び 機能性材料	製造設備	543	542	860 (14,946)	0	8	1,956	19 {8}
大阪本社 (大阪市西区)	印刷インキ・ 機材(日本)、 機能性材料及び 全社(共通)	その他 設備	89	4	1,216 (6,954)	271	9	1,592	146 {12}
東京本社 (東京都文京区)	印刷インキ・ 機材(日本)、 機能性材料及び 全社(共通)	その他 設備	51	6	342 (1,259)	89	16	506	106 {10}

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 大阪本社の土地には、大阪府豊中市530㎡(賃貸)、大阪市鶴見区5,217㎡(賃貸)及び福利厚生施設(兵庫県川西市)1,207㎡が含まれております。
 3. 東京本社の土地には、東京都港区225㎡及び千葉県我孫子市1,028㎡等が含まれております。
 4. 上記の賃貸は連結会社以外への賃貸であります。
 5. 従業員数の{ }内の数字は、臨時従業員の平均雇用人員を外数で示しております。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
INX International Ink Co.	ウエストシカゴ工場 (ILLINOIS, U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	518	193	131 (46,037)	9	0	853	109 {3}
	シャーロット工場 (NORTH CAROLINA, U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	352	183	44 (25,961)	11	-	591	163 {7}
	ホームウッド工場 (ILLINOIS, U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	880	235	143 (24,248)	7	-	1,266	120 {11}
	レバノン工場 (OHIO, U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	1,649	724	133 (45,131)	1	17	2,527	36 {-}

(注) 従業員数の{ }内の数字は、臨時従業員の平均雇用人員を外数で示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場 (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円 1,473	百万円 -	自己資金	平成28年 12月	平成29年 6月

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の生産能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,601,161	62,601,161	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数：100株)
合計	62,601,161	62,601,161	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年10月1日	5,328,000	62,601,161	266	7,472	-	5,574

(注) 大栄化工不動産(株)との合併により、同社の株主に対し当社株式5,328,000株を交付。

(合併比率：同社株式1株に対し当社株式3,330株)

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	25	130	139	9	6,876	7,210	-
所有株式数 (単元)	-	196,135	3,329	188,990	139,336	13	97,909	625,712	29,961
所有株式数 の割合(%)	-	31.35	0.53	30.20	22.27	0.00	15.65	100.00	-

(注) 自己株式2,093,007株は「個人その他」に20,930単元を、「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合 (%)
東洋インキSCホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋三丁目7番1号	10,536	16.83
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,510	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,225	5.15
JP MORGAN CHASE BANK 380084 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,186	5.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,074	4.91
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	2,093	3.34
サカティンクス社員持株会	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	1,582	2.53
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,563	2.50
有限会社神戸物産	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	1,416	2.26
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地五丁目3番2号	1,181	1.89
合計		31,368	50.11

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,225千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,074千株

2. 平成27年9月7日付(報告書義務発生日は平成27年8月31日)でシュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	538	0.86
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	4,153	6.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,093,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,478,200	604,782	同上
単元未満株式	普通株式 29,961	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	62,601,161	-	-
総株主の議決権	-	604,782	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカタイムクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	2,093,000	-	2,093,000	3.34
合計	-	2,093,000	-	2,093,000	3.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	521	573,318
当期間における取得自己株式	102	112,630

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	50	15,366
保有自己株式数	2,093,007	-	2,093,059	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当事業年度の年間配当金は1株当たり22円(中間配当金10円、期末配当金12円)といたしました。なお、当事業年度は、平成27年9月30日を基準日として中間配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は17.2%、連結純資産配当率は2.1%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日 取締役会決議	605	10
平成28年3月29日 定時株主総会決議	726	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成27年12月
最高(円)	472	421	615	1,046	1,444	1,318
最低(円)	280	307	349	537	804	853

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 決算期変更により、第138期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,119	1,021	1,025	1,136	1,279	1,318
最低(円)	934	853	901	952	1,074	1,162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 田 耕太郎	昭和30年 10月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 研究開発本部第一研究部長 平成19年4月 INX International Ink Co.取締役、米国駐在 平成19年6月 取締役 平成21年6月 INX International Ink Co.取締役会長(現)、 THE INX GROUP LIMITED 取締役社長(現) 平成23年6月 常務取締役 平成25年6月 代表取締役社長(現)	(注) 3	39
専務取締役	新聞事業部、 オフセット事業部、 包装事業部、 グラビア事業部統括	上 坂 義 明	昭和26年 7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年1月 新聞事業部東京営業部長 平成16年10月 新聞事業部副事業部長 平成17年6月 取締役、新聞事業部長 平成21年6月 常務取締役、事業開発推進本部長 平成24年6月 専務取締役(現)	(注) 3	33
常務取締役	機能性材料事業部長	橋 本 康 裕	昭和27年 2月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 研究開発本部第一研究部長 平成17年6月 理事、米国駐在 平成19年4月 記録材料事業部長、 記録材料事業部開発企画部長兼務 平成19年6月 取締役 平成25年6月 機能性材料事業部長(現) 平成26年6月 常務取締役(現)	(注) 3	28
常務取締役	環境・品質部担当、 生産技術本部長	中 村 正 樹	昭和31年 10月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 新聞事業部応用技術部長 平成16年9月 印刷製版機材事業部応用技術部長 平成18年6月 生産技術本部副本部長、 オフセット事業部応用技術部長兼務 平成20年10月 新聞事業部応用技術部長兼務 平成23年4月 生産技術本部長(現)、 生産技術本部大阪工場長兼務 平成23年6月 理事 平成24年6月 取締役 平成24年10月 環境・品質部長兼務 平成28年3月 常務取締役(現)	(注) 3	17
常務取締役	新聞事業部担当、 オフセット事業部長	中 村 均	昭和32年 11月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 四国支店長 平成18年6月 新聞事業部大阪営業部長 平成20年7月 新聞事業部東京営業部長 平成21年6月 新聞事業部副事業部長 平成22年1月 オフセット事業部副事業部長兼務 平成23年6月 新聞事業部東京営業部長兼務 平成24年6月 理事 平成25年6月 取締役、新聞事業部長 平成26年6月 オフセット事業部長(現) 平成28年3月 常務取締役(現)	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グラフィック事業部 担当、 包装事業部長	平尾 耕一	昭和29年 2月4日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 グラフィック事業部東京営業部長 グラフィック事業部副事業部長、 グラフィック事業部東京営業部長兼務 包装事業部副事業部長 理事、包装事業部長(現)、 包装事業部東京営業部長兼務 取締役(現)	(注)3	9
取締役	資材部担当、 研究開発本部長	上野 吉昭	昭和36年 12月22日生	昭和60年4月 平成19年6月 平成20年10月 平成26年6月	当社入社 研究開発本部第二研究部長 研究開発本部第三研究部長(現) 取締役(現)、研究開発本部長(現)	(注)3	8
取締役	人事部、 営業管理部、 広報・IR室担当、 総務部長	藤川 和彦	昭和30年 7月2日生	昭和55年4月 平成17年6月 平成20年1月 平成21年2月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 東京総務部長 営業管理部長 人事部長 理事 取締役(現)、 総務部長・社史編集室長兼務(現)	(注)3	14
取締役	情報システム部、 国際部担当、 経理部長	福永 俊彦	昭和36年 3月26日生	昭和58年4月 平成20年3月 平成26年6月 平成27年7月 平成28年3月	当社入社 国際部長 理事 経理部長(現) 取締役(現)	(注)3	10
取締役		中川 克己	昭和24年 10月4日生	昭和51年4月 昭和51年4月 平成5年1月 平成14年4月 平成20年6月 平成26年6月	弁護士登録 竹林法律事務所(現 竹林・畑・中川・福島 法律事務所)入所 同法律事務所パートナー(現) 日本弁護士連合会理事、 大阪弁護士会副会長 当社 社外監査役 当社 社外取締役(現)	(注)3	-
取締役		勝木 保美	昭和22年 11月29日生	昭和48年10月 平成7年8月 平成13年5月 平成18年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年3月	監査法人朝日会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人)入社 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 同監査法人専務理事、大阪事務所長 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 本部理事 同監査法人定年退職 勝木公認会計士事務所開設(現) 西日本旅客鉄道(株) 社外監査役(現) 当社 社外監査役 住友精化(株) 社外取締役(現) 当社 社外取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		富山浩司	昭和27年 7月21日生	昭和52年4月 平成13年9月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年3月	当社入社 総務部長・社史編集室長兼務 理事 監査役(現) シークス㈱ 社外監査役(現)	(注)6	38	
常勤監査役		高橋孝彰	昭和28年 7月5日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 新聞事業部東京営業部長 新聞事業部副事業部長、 新聞事業部大阪営業部長兼務 理事、新聞事業部長 監査役(現)	(注)4	17	
監査役		佐藤義雄	昭和24年 8月25日生	昭和48年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成19年7月 平成23年7月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年7月	住友生命保険(相)入社 同社取締役嘱(本社)総合法人部長 同社常務取締役嘱常務執行役員 同社取締役社長嘱代表執行役員(代表取締役) 同社代表取締役社長 社長執行役員 一般社団法人生命保険協会 会長 住友生命保険(相)代表取締役会長 パナソニック㈱ 社外監査役(現) 当社 社外監査役(現) 住友生命保険(相)取締役会長 代表執行役(現)	(注)5	-	
監査役		杉本宏之	昭和28年 2月24日生	昭和50年11月 平成12年5月 平成12年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年8月 平成22年9月 平成28年3月	監査法人朝日会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人)入社 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 同監査法人上級審査会副会長 同監査法人大阪事務所理事 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 本部理事 同監査法人退職 杉本公認会計士事務所開設(現) 当社 社外監査役(現)	(注)6	-	
合計								234

- (注) 1. 取締役中川克己及び勝木保美は、社外取締役であります。
2. 監査役佐藤義雄及び杉本宏之は、社外監査役であります。
3. 取締役は、平成27年12月期に係る定時株主総会で選任され、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。
4. 監査役高橋孝彰は、平成25年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。
5. 監査役佐藤義雄は、平成27年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。
6. 監査役富山浩司及び杉本宏之は、平成27年12月期に係る定時株主総会で選任され、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
岩崎雅己	昭和34年 7月12日生	平成2年4月 平成7年4月	弁護士登録 岩崎雅己法律事務所開設(現)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社を取り巻く様々なステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めることが当社の持続的な成長につながるものと考えております。そのためには、経営に対する監督機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会、取締役(会)、監査役(会)、会計監査人による適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

(2) 企業統治の体制〔平成28年3月29日現在〕

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(意思決定・業務執行体制)

当社の取締役会は取締役11名（社外取締役2名を含む）で構成されており、経営上の重要事項に関する意思決定と各取締役の職務執行の監督を行っております。また、取締役の任期を1年とし、取締役の責任の明確化を図るとともに、経営監督機能の強化を図るために、社外取締役2名を選任しております。なお、当社では、月1回以上の取締役会と共に、代表取締役の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、経営上の重要事項の審議及び結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正かつタイムリーに実行するよう努めております。

さらに、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを統括することを目的として、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を最上位の委員会として設置し、その下に各種委員会を設置しております。

(監査体制)

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会が構成されております。

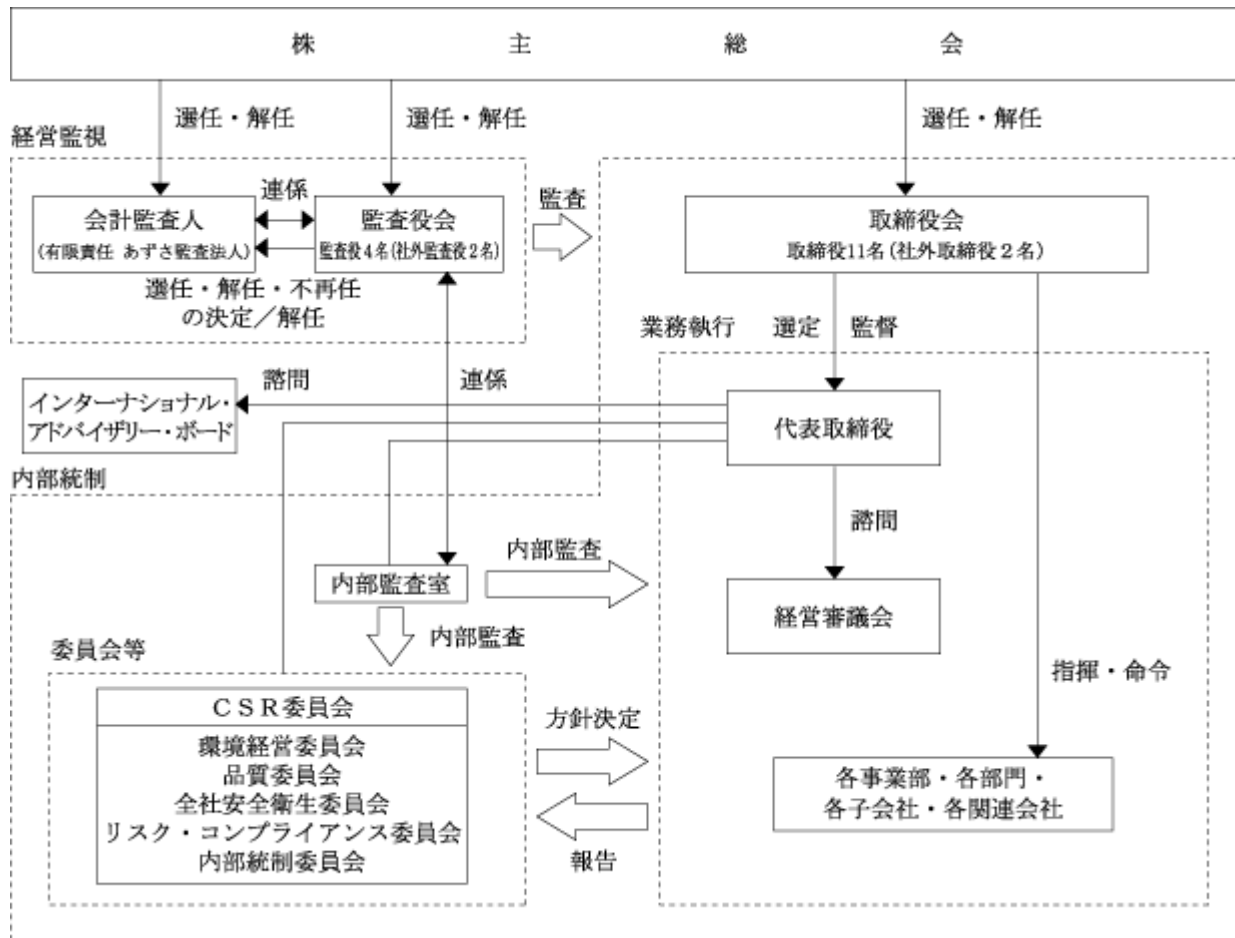
監査役は、前述の取締役会、経営審議会等社内の重要会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行っており、内部監査部門（内部監査室）、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）とも連携の上、監査の実効性を高めております。

当社は、上記の体制により、経営上の意思決定と業務執行が適正に行われ、かつ、経営に対する監視が十分に機能していると考え、現在の体制を採用しております。

なお、当社及び当社グループの海外事業戦略や経営課題等、グローバルな経営のあり方について、海外関係会社の役員等の意見も効果的に取り入れながら、社長の諮問にこたえることを目的として、平成27年6月に「インターナショナル・アドバイザー・ボード」を設置しました。

また、当社は中期経営計画の戦略課題の一つとして、「コーポレートガバナンスの強化」を挙げておりますが、平成27年6月1日適用の「コーポレートガバナンス・コード」の内容も踏まえ、当社のガバナンス体制等について、引き続き議論・検討を進めております。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社は、業務を適正かつ効率的に推進する上で、当社の実情に即した、有効な内部統制システムの構築・運用が不可欠であるものと認識しております。そのために当社は、コンプライアンス、リスク管理など、経営上の重要なテーマに関する各種委員会を設置し、これら委員会のもと、全社的な各種取組みを推進しております。

さらに、平成18年5月18日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議した上で、平成18年6月1日付で「内部統制推進プロジェクト」を発足させたのち、平成23年4月1日からは、内部統制委員会が、内部統制システムの整備に関する活動を推進しております。この内部統制委員会は、当社におけるこれまでの各種体制・取組みについて、内部統制という観点から改めて総合的に検証を行い、更なるレベルアップを図るための諸施策を企画・推進することを目的としております。

なお、「内部統制システムの整備に関する基本方針」は平成27年4月22日に一部改定しており、その内容は以下の通りであります。

〔内部統制システムの整備に関する基本方針〕

当社は、当社グループが果たすべき社会的責任を遂行する上で、有効な内部統制システムが不可欠であると認識し、内部統制システムの構築・運用を最重要課題と位置付け、以下の体制を整備するものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、当社を取り巻くステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会から信頼され、必要とされる企業として持続的に成長していくために、株主総会、取締役(会)、監査役(会)および会計監査人からなる、適正なコーポレート・ガバナンスの確立を目指すものとする。
- 2) 当社では、取締役会を定期的開催し、経営上の重要事項の審議および業務報告等を行う。また、重要事項の審議にあたっては、代表取締役の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、適法性、効率性の観点から事前に十分に検討する。

- 3) 代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもと、総務部担当取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会において、社内におけるコンプライアンスプログラムを策定し、推進する。
 - 4) 監査役は前述の委員会を含む、社内の重要会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じ助言・勧告を行う。
 - 5) 経営上の重要なテーマについては、適宜委員会等を組織し、適正かつ効率的に取り組む。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 各種議事録、稟議書等取締役の職務の執行に係る文書については、「文書管理規程」に基づき作成し、管理する。
 - 2) 取締役、監査役、内部監査部門はこれらの文書を必要に応じ、閲覧することができる。
 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 会社の損失の危険に関する基本方針を「リスク管理規程」として定める。
 - 2) 会社の各種リスクを横断的に統括・管理する組織体制を構築する。
 - 3) その他災害、財務、法務、品質等、各種リスクに応じて規程を整備し、管理体制を構築する。
 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 経営計画の策定、予算制度、組織の整備、人事制度、その他コンピュータシステムの活用等を通じて経営の効率的な管理に努める。
 - 2) 「職務権限規程」、「稟議規程」等において、職務の分掌と権限の付与について整備する。
 - 3) 内部監査部門による監査を通じて業務の状況を把握し、必要に応じて改善を図る。
 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもと、総務部担当取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会のもとに、「倫理行動基準」の制定、規程・マニュアルの整備、従業員への教育・啓蒙活動等、コンプライアンスプログラムの推進を図る。
 - 2) 内部通報制度として、「インクス・ヘルプライン」を設置する。
 - 3) コンプライアンスに関する専任部署を設置し、日常のコンプライアンスリスクの低減に努める。
 6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 内部統制システムの整備に関する当社の諸施策を当社グループ全体で実行させるべく、「関係会社管理規定」を整備し、当社グループ各社に対する管理責任を明確にするとともに、グループ各社の経営状況を的確に把握し、その指導育成を図る。
 - 2) 「関係会社管理規程」に基づき選任される管理責任者または事務担当部門によるヒアリング、役職員の派遣、当社内部監査部門による内部監査、当社監査役による監査の実施等を通じ、当社グループ各社の取締役・使用人等が、適宜当該グループ各社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について当社へ報告できるよう、グループ会社間の適切な情報伝達体制を構築する。
 - 3) 当社は、当社グループ全体を対象とした経営企画を策定し、当該経営企画を具体化するため、事業年度ごとの当社グループ全体の重要経営目標等を定め、当該経営計画に定められた各戦略課題の実現に努める。
 - 4) リスク・コンプライアンス委員会において、当社グループ全体のリスクの把握、管理およびコンプライアンスの徹底ならびに法令違反行為、不正行為の監視等を行う。
 - 5) その他、当社は、当社グループ各社に対する当社に準じた規程の整備の指示、国内子会社役職員が利用できる「インクス・ヘルプライン」の設置、当社取締役会等における当社グループ各社の経営上の重要事項の決定の把握、管理など、当社グループ全体の業務の適正の確保に努める。
 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - 1) 監査役は、効率的な監査の実施を目的として、内部監査部門等と緊密な関係を保ち、また、必要に応じて内部監査部門等に対し調査を求めることができる。
 - 2) 監査役から監査役スタッフの配置を求められた場合は、監査役と協議の上、監査役の職務執行に必要な人員を確保するよう努める。
 8. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 監査役の求めに応じて内部監査部門等が実施する調査については、取締役の指揮命令を受けないものとする。
 - 2) 監査役スタッフを配置した場合、当該スタッフは監査役の指揮命令に従うこととし、当該スタッフの異動、人事評価、懲戒等については、事前に監査役の承諾を得た上で実施する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び当社の子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役会へ報告するための体制
- 1) 監査役は社内の重要会議に出席すると共に、職務の必要に応じて当社および当社グループ各社の取締役、監査役または使用人等からいつでも意見の聴取をすることができる。
 - 2) 次の事項については、当社および当社グループ各社の取締役・使用人等は速やかに監査役へ報告しなければならない。
() 当社または当社グループに著しい損害を生じるおそれのある事項
() その他あらかじめ監査役と協議して定めた事項
 - 3) 当社監査役および当社グループ各社の各監査役によるグループ監査役連絡会を開催し、当社グループ各社の監査役が当社の監査役へ報告する体制を構築する。
10. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 1) 当社は、監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として当社または当社グループ各社において不利な取り扱いを受けることを禁止する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 1) 当社は、監査役からの求めに応じ、社内規程に基づき、監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還ならびに債務の処理を行う。
12. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役と代表取締役との間で定期的な会合を開催し、必要な意見交換を行うものとする。
13. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 1) 当社は、「サカタインクス株式会社 倫理行動基準」に基づき、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、安易に屈することなく毅然と対応し、また、反社会的勢力等からの不当な要求を決して受け入れずこれを排除する。さらに、外部の専門機関と連携の上、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、組織的に対応する。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR委員会のもとリスク・コンプライアンス委員会を設置し、「リスク管理規程」に基づき、当社を取り巻くリスクを把握し、リスクの発生を防止し、対応するための体制をとっております。

(3) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室(6名)が、各事業部、各部門等の業務全般の状況、資産管理の状況、業務の適法性・適正性等について定期的に監査しております。なお、監査役は、必要に応じて内部監査室に対し調査の実施を求められますが、この調査に関して内部監査室は、取締役の指揮命令を受けないことになっております。

当社の監査役監査は、監査役が、取締役会、経営審議会等社内の重要会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧等により取締役職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行っております。

また、監査機能強化の観点から、監査役と内部監査室の間では、内部監査計画の事前協議、事業所往査での協力、内部監査の結果報告等が行われ、監査役と有限責任 あずさ監査法人の間では、実地棚卸への立会い、それぞれの監査に関する報告等が行われ、相互に緊密な関係を保ちながら定期的に情報交換及び意見交換を行うことにより、それぞれの監査の実効性を高めております。同様に、内部監査室と有限責任 あずさ監査法人の間でも定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

これらの監査によって、内部統制システムの整備及び運用状況について、取締役のほか、内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署)に対して、適時指摘が行われ、必要に応じて助言・勧告その他必要な措置も行われております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の中川克己氏は、竹林・畑・中川・福島法律事務所のパートナー弁護士を兼務しており、弁護士として企業法務に関する専門的知識を有しております。また、当社は、同氏との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他利害関係を有していません。

社外取締役の勝木保美氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者で、現在は、勝木公認会計士事務所の公認会計士を兼務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、西日本旅客鉄道株式会社の社外監査役及び住友精化株式会社の社外取締役を兼務しております。当社と、勝木公認会計士事務所、西日本旅客鉄道株式会社及び住友精化株式会社との間には、当社の経営に重大な影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。なお、当社と有限責任 あずさ監査法人の間では、監査契約を締結しており、同監査法人に監査報酬等を支払っておりますが、同氏は、既に同監査法人を退職しており、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではないと判断しております。

社外監査役の佐藤義雄氏は、住友生命保険相互会社の取締役会長代表執行役及びパナソニック株式会社の社外監査役を兼務しており、会社運営に関する豊富な知識を有しております。また、住友生命保険相互会社は当社の株式を保有しており、当社は同社から借入をしておりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではないと判断しております。なお、当社と、パナソニック株式会社との間には、当社の経営に重大な影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。

社外監査役の杉本宏之氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者で、現在は、杉本公認会計士事務所の公認会計士を兼務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社と、杉本公認会計士事務所との間には、当社の経営に重大な影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。なお、当社と有限責任 あずさ監査法人の間では、監査契約を締結しており、同監査法人に監査報酬等を支払っておりますが、同氏は、既に同監査法人を退職しており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではないと判断しております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしており、上記の社外取締役2名及び社外監査役2名の合計4名を、一般株主と利益相反を生じるおそれがない者と判断し、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

上記の通り、社外取締役及び社外監査役が、それぞれの専門分野における知識と経験を活かし、当社の経営に対する監督機能を果たしているものと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会、監査役会等を通じて、適宜報告及び情報共有がなされており、これらを通じて内部監査及び内部統制部門との連携が図られております。

(5) 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	松山 和弘	有限責任 あずさ監査法人
	柴崎 美帆	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士： 16名
 その他： 9名

(6) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	174	174	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	29	29	-	-	2
社外役員	9	9	-	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
42	5	給与

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、役位及び企業業績等を勘案し、取締役の報酬は、取締役会の決議において決定し、監査役及び社外監査役の報酬は監査役会の協議において決定しております。

現在の報酬限度額は取締役の報酬が年額380百万円、監査役及び社外監査役の報酬が年額60百万円であり、平成19年6月28日開催の第129期定時株主総会決議によるものであります。

なお、役員退職慰労金制度については、平成19年6月28日開催の第129期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(8) 取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策を推進できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 98銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 11,447百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキＳＣホールディングス(株)	14,595,000	8,216	資本提携のため
大日本印刷(株)	699,411	816	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	1,003,488	510	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	435,912	403	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタ(株)	260,000	317	取引関係の維持・強化のため
共立印刷(株)	1,059,576	310	取引関係の維持・強化のため
(株)ＳＣＲＥＥＮホールディングス	212,000	192	取引関係の維持・強化のため
(株)廣濟堂	276,900	160	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	230,000	137	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	54,012	118	取引関係の維持・強化のため
ザ・パック(株)	41,630	107	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,000	101	取引関係の維持・強化のため
椿本興業(株)	300,000	93	取引関係の維持・強化のため
ダイナパック(株)	265,191	76	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	102,000	75	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	93,200	57	取引関係の維持・強化のため
ハリマ化成グループ(株)	100,000	47	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ(株)	82,000	37	取引関係の維持・強化のため
(株)マツモト	90,000	30	取引関係の維持・強化のため
(株)きもと	80,000	23	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	12,342	19	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	8,710	19	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	26,848	18	取引関係の維持・強化のため
星光PMC(株)	17,446	16	取引関係の維持・強化のため
王子ホールディングス(株)	32,884	16	取引関係の維持・強化のため
中部日本放送(株)	21,780	13	取引関係の維持・強化のため
(株)光陽社	66,000	10	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	10,000	10	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	20,000	10	取引関係の維持・強化のため
大石産業(株)	16,050	9	取引関係の維持・強化のため

- (注) 1. 大日精化工業(株)以下15銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。
2. 大日本スクリーン製造(株)は、平成26年10月1日付で(株)ＳＣＲＥＥＮホールディングスに商号変更しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキSCホールディングス(株)	14,595,000	7,224	業務提携を円滑に遂行するための 資本提携
大日本印刷(株)	699,411	842	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	1,003,488	519	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	441,936	494	取引関係の維持・強化のため
共立印刷(株)	1,064,293	326	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタ(株)	260,000	317	取引関係の維持・強化のため
(株)SCREENホールディングス	212,000	190	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	230,000	135	金融取引関係の維持・強化のため
ザ・パック(株)	42,669	129	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	54,012	127	取引関係の維持・強化のため
(株)廣濟堂	276,900	117	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,000	101	金融取引関係の維持・強化のため
椿本興業(株)	300,000	98	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,000	77	金融取引関係の維持・強化のため
ダイナパック(株)	271,532	72	取引関係の維持・強化のため
ハリマ化成グループ(株)	100,000	59	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	93,200	52	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ(株)	82,000	35	取引関係の維持・強化のため
(株)マツモト	90,000	25	取引関係の維持・強化のため
星光PMC(株)	17,446	21	取引関係の維持・強化のため
(株)きもと	80,000	21	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	26,848	20	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	9,209	19	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	12,342	18	取引関係の維持・強化のため
王子ホールディングス(株)	32,884	16	取引関係の維持・強化のため
中部日本放送(株)	21,780	14	取引関係の維持・強化のため
図書印刷(株)	23,958	12	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	10,000	10	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	20,000	10	取引関係の維持・強化のため
大石産業(株)	16,050	9	取引関係の維持・強化のため

(注) ダイナパック(株)以下16銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄
 について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44	3	41	3
連結子会社	-	-	-	-
合計	44	3	41	3

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

前連結会計年度 94百万円
 当連結会計年度 79百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入に係るアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査計画の概要について監査法人から説明を受け、内容の協議を行い、監査手続項目及び監査時間について合意しております。監査報酬は合意した監査時間を基に、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 決算期変更について

当社は、平成27年6月26日開催の第137期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。なお、連結業績につきましては、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。また、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が行う会計基準等に関するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,923	7,888
受取手形及び売掛金	3 43,092	3, 7 44,384
商品及び製品	9,223	9,527
仕掛品	1,034	976
原材料及び貯蔵品	7,001	6,896
繰延税金資産	798	599
その他	2,714	2,754
貸倒引当金	442	474
流動資産合計	69,346	72,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 13,059	3, 4 16,226
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 7,945	3, 4 10,161
土地	3 9,184	3 9,239
リース資産（純額）	955	850
建設仮勘定	2,285	418
その他（純額）	3 397	3 459
有形固定資産合計	2 33,828	2 37,354
無形固定資産		
のれん	61	29
その他	1,298	1,258
無形固定資産合計	1,359	1,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 5 24,013	1, 3, 5 23,867
長期貸付金	18	32
退職給付に係る資産	3	20
繰延税金資産	205	203
その他	1 1,714	1 1,805
貸倒引当金	577	561
投資その他の資産合計	25,377	25,368
固定資産合計	60,565	64,010
資産合計	129,912	136,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 23,452	3, 7 27,760
短期借入金	3 7,456	3 4,410
1年内返済予定の長期借入金	3 3,918	3 3,702
リース債務	318	296
未払費用	3,840	3,565
未払法人税等	744	676
賞与引当金	1,087	599
その他	3 2,934	3 5,564
流動負債合計	43,753	46,574
固定負債		
長期借入金	3 11,531	3 10,333
リース債務	525	448
繰延税金負債	3,558	3,752
退職給付に係る負債	4,052	3,919
資産除去債務	71	72
その他	3 1,633	3 1,842
固定負債合計	21,373	20,370
負債合計	65,126	66,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	46,253	52,728
自己株式	642	643
株主資本合計	58,756	65,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,912	3,281
繰延ヘッジ損益	13	0
為替換算調整勘定	770	823
退職給付に係る調整累計額	809	667
その他の包括利益累計額合計	3,859	1,789
非支配株主持分	2,169	2,599
純資産合計	64,785	69,619
負債純資産合計	129,912	136,564

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	146,569	136,581
売上原価	112,581	103,826
売上総利益	33,988	32,754
販売費及び一般管理費	1, 2 26,034	1, 2 24,219
営業利益	7,953	8,534
営業外収益		
受取利息	57	56
受取配当金	299	329
不動産賃貸料	176	144
持分法による投資利益	1,130	1,746
その他	466	324
営業外収益合計	2,131	2,601
営業外費用		
支払利息	359	324
為替差損	176	497
その他	176	244
営業外費用合計	712	1,067
経常利益	9,372	10,068
特別利益		
持分変動利益	-	462
投資有価証券売却益	-	721
受取保険金	629	355
助成金収入	150	-
特別利益合計	779	1,539
特別損失		
減損損失	3 292	-
災害による損失	4 809	-
有形固定資産除却損	5 27	-
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	1,128	2
税金等調整前当期純利益	9,023	11,604
法人税、住民税及び事業税	3,021	2,657
法人税等調整額	1,184	601
法人税等合計	4,206	3,258
当期純利益	4,817	8,346
非支配株主に帰属する当期純利益	478	600
親会社株主に帰属する当期純利益	4,338	7,745

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益	4,817	8,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,943	598
繰延ヘッジ損益	27	12
為替換算調整勘定	3,078	848
退職給付に係る調整額	311	165
持分法適用会社に対する持分相当額	1,385	812
その他の包括利益合計	1 6,691	1 2,080
包括利益	11,508	6,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,805	5,675
非支配株主に係る包括利益	703	590

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	43,221	642	55,724
会計方針の変更による 累積的影響額			122		122
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,472	5,672	43,098	642	55,601
当期変動額					
剰余金の配当			1,149		1,149
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,338		4,338
自己株式の取得				0	0
持分法適用会社における 連結範囲の変動			33		33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,155	0	3,154
当期末残高	7,472	5,672	46,253	642	58,756

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,923	12	3,438	1,102	2,606	1,565	54,684
会計方針の変更による 累積的影響額							122
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,923	12	3,438	1,102	2,606	1,565	54,561
当期変動額							
剰余金の配当							1,149
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,338
自己株式の取得							0
持分法適用会社における 連結範囲の変動							33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,989	26	4,209	293	6,466	603	7,069
当期変動額合計	1,989	26	4,209	293	6,466	603	10,224
当期末残高	3,912	13	770	809	3,859	2,169	64,785

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,472	5,672	46,253	642	58,756
当期変動額					
剰余金の配当			1,270		1,270
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,745		7,745
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,474	0	6,474
当期末残高	7,472	5,672	52,728	643	65,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,912	13	770	809	3,859	2,169	64,785
当期変動額							
剰余金の配当							1,270
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,745
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	631	14	1,594	141	2,070	430	1,640
当期変動額合計	631	14	1,594	141	2,070	430	4,833
当期末残高	3,281	0	823	667	1,789	2,599	69,619

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,023	11,604
減価償却費	2,863	2,842
減損損失	292	-
のれん償却額	27	30
貸倒引当金の増減額（は減少）	93	55
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	197	178
賞与引当金の増減額（は減少）	26	483
受取利息及び受取配当金	356	385
支払利息	359	324
持分法による投資損益（は益）	1,130	1,746
有形固定資産除却損	27	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	721
投資有価証券評価損益（は益）	-	2
持分変動損益（は益）	-	462
受取保険金	629	355
助成金収入	150	-
災害による損失	809	-
売上債権の増減額（は増加）	602	1,860
たな卸資産の増減額（は増加）	2,067	395
仕入債務の増減額（は減少）	716	4,582
その他	406	95
小計	9,622	13,305
利息及び配当金の受取額	594	518
利息の支払額	374	324
保険金の受取額	-	670
助成金の受取額	50	-
法人税等の支払額	3,405	2,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,487	11,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,809	4,265
有形固定資産の売却による収入	26	112
投資有価証券の取得による支出	19	200
投資有価証券の売却による収入	-	1,439
貸付けによる支出	41	62
貸付金の回収による収入	42	43
その他	355	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,156	3,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,427	2,966
長期借入れによる収入	4,417	1,052
長期借入金の返済による支出	2,515	2,357
配当金の支払額	1,149	1,270
非支配株主への配当金の支払額	100	160
その他	333	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,745	5,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	409	1,964
現金及び現金同等物の期首残高	5,514	5,923
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,923	1 7,888

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 25社

主要な連結子会社の名称

THE INX GROUP LIMITED

INX International Ink Co.

SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED

P.T. SAKATA INX INDONESIA

前連結会計年度末において連結子会社であったサカタインクス南大阪(株)を清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 6社

主要な会社の名称

シークス(株)

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を3月31日としておりましたが、当社グループのグローバルな事業展開の拡大を見据え、海外連結子会社と決算期を統一することで、連結ベースでの予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図るため、平成27年6月26日開催の第137期定時株主総会の決議により、連結決算日を12月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度は、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたり、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。また、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

国内連結会社

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、主として発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	外貨建借入金及び借入金

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップについては、為替相場の変動リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

国内連結会社は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取事務手数料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取事務手数料」に表示しておりました70百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	11,499	12,042
投資その他の資産「その他」(出資金)	28	25

2 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
49,038	49,586

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務の内訳

(1) 工場財団抵当

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(担保資産)		
建物及び構築物	606	784
機械装置及び運搬具	586	672
土地	104	104
有形固定資産「その他」	42	58
合計	1,340	1,620
(債務の名称及び金額)		
長期借入金	350	350
合計	350	350

(2) その他

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(担保資産)		
受取手形及び売掛金	9	8
建物及び構築物	1,461	1,350
機械装置及び運搬具	63	10
土地	346	342
有形固定資産「その他」	0	-
投資有価証券	57	59
合計	1,940	1,771
(債務の名称及び金額)		
支払手形及び買掛金	185	197
短期借入金	9	8
1年内返済予定の長期借入金	165	158
流動負債「その他」	1	2
長期借入金	1,455	1,265
固定負債「その他」	4	6
合計	1,822	1,638

4 保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	8	8
機械装置及び運搬具	33	33
合計	41	41

5 関係会社株式の一部に含まれる消費貸借契約に基づく貸付有価証券 (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
519	592

6 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務) (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.	388	ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.	325
その他 3社	231	その他 3社	229
合計 4社	619	合計 4社	555

なお、債務保証には他社が再保証している債務保証が含まれており、上記の金額は再保証額を控除して記載しております。

(再保証額) (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
24	21

7 連結会計年度末日満期手形 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	-	1,114
支払手形	-	373

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、上記の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
運賃及び荷造費	4,522	4,098
給与及び手当	8,325	8,023
減価償却費	780	718
貸倒引当金繰入額	200	162
賞与引当金繰入額	588	315
退職給付費用	952	737
研究開発費	2,765	2,680

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 (単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
2,765	2,680

なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
欧州		無形固定資産その他	292

上記の資産については、市場環境の変化により、投資に対して当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

4 災害による損失

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

平成26年 9月18日に当社連結子会社SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.において発生した火災事故に伴い、当連結会計年度に確定した損失額であります。

なお、この火災事故に係る保険金のうち一部が当連結会計年度に確定したことにより、当該受取保険金629百万円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

5 有形固定資産除却損の内訳 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	5	-
機械装置及び運搬具	1	-
有形固定資産「その他」	0	-
撤去費用	20	-
合計	27	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,725	886
組替調整額	-	2
税効果調整前	2,725	883
税効果額	782	284
その他有価証券評価差額金	1,943	598
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	45	19
税効果調整前	45	19
税効果額	18	6
繰延ヘッジ損益	27	12
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,078	848
退職給付に係る調整額		
当期発生額	197	37
組替調整額	327	194
税効果調整前	524	232
税効果額	213	66
退職給付に係る調整額	311	165
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,394	629
組替調整額	8	183
持分法適用会社に対する持分相当額	1,385	812
その他の包括利益合計	6,691	2,080

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,601,161	-	-	62,601,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,091,974	512	-	2,092,486

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	605	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	544	9	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	665	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,601,161	-	-	62,601,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,092,486	521	-	2,093,007

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	665	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	605	10	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	726	12	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	5,923	7,888
現金及び現金同等物	5,923	7,888

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引
 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日) (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	604	546	57
合計	604	546	57

当連結会計年度(平成27年12月31日) (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	343	326	17
合計	343	326	17

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	48	17
1年超	8	-
合計	57	17

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
支払リース料	86	39
減価償却費相当額	86	39

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

印刷インキ事業におけるインキ供給設備(機械及び装置)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「5. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金滞留資料等で取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施しております。また、定期的に警戒を要する取引先の調査を実施しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。外貨建ての借入金の一部については、通貨スワップ取引を利用して為替の変動リスクをヘッジしております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいたデリバティブ取引管理規則に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「5. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,923	5,923	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,092	43,092	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	10,233	17,700	7,466
その他有価証券	12,270	12,270	-
資産計	71,520	78,987	7,466
(1) 支払手形及び買掛金	23,452	23,452	-
(2) 短期借入金	7,456	7,456	-
(3) 長期借入金	15,449	15,466	16
(4) リース債務	844	846	2
負債計	47,203	47,221	18
デリバティブ取引(*)	(11)	(11)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,888	7,888	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,384	44,384	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	10,675	20,218	9,543
其他有価証券	11,583	11,583	-
資産計	74,531	84,075	9,543
(1) 支払手形及び買掛金	27,760	27,760	-
(2) 短期借入金	4,410	4,410	-
(3) 長期借入金	14,035	14,046	11
(4) リース債務	745	747	1
負債計	46,952	46,965	13
デリバティブ取引(*)	44	44	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、投資有価証券は関連会社株式及び其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価(*)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,948	6,640	15,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	555	585	29
合計		22,504	7,226	15,277

(*) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価(*)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,507	6,610	14,897
	(2) その他	-	-	-
	小計	21,507	6,610	14,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	567	588	21
	(2) その他	183	183	-
	小計	750	772	21
合計		22,258	7,382	14,875

(*) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 2 百万円を計上しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっているもの（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	1,508	1,609

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,923	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,092	-	-	-
合計	49,016	-	-	-

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,888	-	-	-
受取手形及び売掛金	44,384	-	-	-
合計	52,273	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,918	3,376	5,042	2,438	321	352
リース債務	318	239	161	81	30	13
合計	4,237	3,615	5,203	2,519	352	365

当連結会計年度 (平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,702	5,752	3,475	638	207	259
リース債務	296	211	123	63	28	22
合計	3,998	5,963	3,598	702	235	281

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,714	6,177	5,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	555	585	29
合計		12,270	6,762	5,508

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,832	6,185	4,646
	(2) その他	-	-	-
	小計	10,832	6,185	4,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	567	588	21
	(2) その他	183	183	-
	小計	750	772	21
合計		11,583	6,958	4,625

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について2百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末日における時価又は実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移、財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	265	147	6	6

(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	147	29	2	2

(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価(*)
				うち1年超	
繰延ヘッジ処理	通貨スワップ取引	長期借入金	607	505	4

(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価(*)
				うち1年超	
繰延ヘッジ処理	通貨スワップ取引	長期借入金	503	301	46

(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	10,746	11,235
会計方針の変更による累積的影響額	183	-
会計方針の変更を反映した期首残高	10,929	11,235
勤務費用	408	329
利息費用	144	119
数理計算上の差異の発生額	95	178
退職給付の支払額	431	342
その他	87	45
退職給付債務の期末残高	11,235	11,117

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	6,551	7,186
期待運用収益	222	157
数理計算上の差異の発生額	317	140
事業主からの拠出額	405	309
退職給付の支払額	337	282
その他	27	12
年金資産の期末残高	7,186	7,218

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,514	7,356
年金資産	7,186	7,218
小計	327	137
非積立型制度の退職給付債務	3,721	3,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,049	3,899
退職給付に係る負債	4,052	3,919
退職給付に係る資産	3	20
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,049	3,899

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	408	329
利息費用	144	119
期待運用収益	222	157
数理計算上の差異の費用処理額	306	188
その他	19	3
確定給付制度に係る退職給付費用	657	475

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
数理計算上の差異	524	232
合計	524	232

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識数理計算上の差異	1,162	930
合計	1,162	930

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	60.8%	62.1%
株式	16.3	15.7
その他	22.9	22.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	主として1.12%	主として1.12%
長期期待運用収益率	主として3.00%	主として3.00%
予想昇給率	主として2.83%	主として2.83%

3. 確定拠出制度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
連結子会社の要拠出額	706	758

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	221	230
賞与引当金	338	171
退職給付に係る負債	1,285	1,253
たな卸資産評価損	123	117
無形固定資産	339	284
繰越欠損金	795	821
その他	1,327	1,233
繰延税金資産小計	4,430	4,112
評価性引当額	1,055	924
繰延税金資産合計	3,375	3,188
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,757	1,472
固定資産圧縮積立金	960	952
関係会社の留保利益	2,057	2,440
その他	1,153	1,271
繰延税金負債合計	5,929	6,137
繰延税金資産(負債)の純額	2,553	2,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	2.0
税額控除	3.7	3.8
持分法による投資利益	4.5	5.0
受取配当金消去額	3.3	2.4
評価性引当額	0.1	0.6
関係会社の留保利益	17.5	3.3
親会社との税率差異	0.1	0.6
持分変動利益	-	1.3
投資有価証券売却益の連結修正	-	1.9
税率変更による影響額	1.1	-
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	28.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、北米、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(北米)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(欧州)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	57,276	28,197	36,329	8,466	8,222	138,491	8,077	146,569	-	146,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	102	2,383	171	88	2,775	5,567	8,342	8,342	-
計	57,304	28,299	38,712	8,637	8,311	141,266	13,645	154,912	8,342	146,569
セグメント利益	2,439	2,239	1,525	0	961	7,166	299	7,466	486	7,953
セグメント資産	36,175	25,338	18,452	10,494	10,705	101,167	4,864	106,031	23,880	129,912
その他の項目										
減価償却費	757	416	713	224	685	2,796	66	2,863	-	2,863
のれんの償却額	-	27	-	-	-	27	-	27	-	27
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,177	789	2,228	175	407	4,778	308	5,087	-	5,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額486百万円には、セグメント間取引消去688百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用201百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額23,880百万円には、セグメント間取引消去 2,412百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,293百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,704	28,026	43,180	8,984	8,156	131,053	5,527	136,581	-	136,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	44	1,739	46	74	1,928	4,070	5,999	5,999	-
計	42,727	28,071	44,920	9,031	8,230	132,981	9,598	142,580	5,999	136,581
セグメント利益	1,856	2,875	2,344	126	432	7,636	295	7,931	602	8,534
セグメント資産	40,692	25,201	22,166	7,777	11,336	107,174	5,245	112,420	24,144	136,564
その他の項目										
減価償却費	665	443	857	246	571	2,784	57	2,842	-	2,842
のれんの償却額	-	30	-	-	-	30	-	30	-	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,227	1,746	1,284	152	439	6,851	8	6,859	-	6,859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額602百万円には、セグメント間取引消去729百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用127百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額24,144百万円には、セグメント間取引消去 2,492百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,637百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	印刷インキ	印刷用機材	機能性材料	その他	合計
外部顧客への売上高	112,557	17,807	8,222	7,982	146,569

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
67,021	29,379	33,628	9,707	6,833	146,569

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
19,733	4,403	6,343	3,322	24	33,828

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	印刷インキ	印刷用機材	機能性材料	その他	合計
外部顧客への売上高	110,384	12,585	8,156	5,453	136,581

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
49,824	29,242	39,882	9,462	8,168	136,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
22,102	5,470	6,738	3,029	14	37,354

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計			
減損損失	-	-	-	-	292	292	-	-	292

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計			
当期償却額	-	27	-	-	-	27	-	-	27
当期末残高	-	61	-	-	-	61	-	-	61

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計			
当期償却額	-	30	-	-	-	30	-	-	30
当期末残高	-	29	-	-	-	29	-	-	29

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.	中国 広東省 深セン市	百万円 2	印刷インキ 事業	(所有) 直接25.0	製品の売上	製品の売上	2,795	受取手形 及び売掛金	2,464
									投資その他 の資産 「その他」	297

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.への貸倒懸念債権に対し、297百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において203百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシークス㈱であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

平成26年12月31日 (単位：百万円)

流動資産合計	78,855
固定資産合計	24,574
流動負債合計	53,398
固定負債合計	8,533
純資産合計	41,497

自 平成26年 1月 1日
 至 平成26年12月31日 (単位：百万円)

売上高	209,755
税金等調整前当期純利益	6,537
当期純利益	4,131

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.	中国 広東省 深セン市	百万円 2	印刷インキ 事業	(所有) 直接25.0	製品の売上	製品の売上	2,922	受取手形 及び売掛金	2,192
									投資その他 の資産 「その他」	324

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.への貸倒懸念債権に対し、324百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において44百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシークス(株)であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

平成27年12月31日 (単位:百万円)

流動資産合計	84,759
固定資産合計	25,197
流動負債合計	47,166
固定負債合計	13,050
純資産合計	49,739

自平成27年1月1日
 至平成27年12月31日 (単位:百万円)

売上高	235,035
税金等調整前当期純利益	9,002
当期純利益	6,717

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,034円84銭	1,107円63銭
1株当たり当期純利益金額	71円71銭	128円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,338	7,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,338	7,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,508	60,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,456	4,410	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,918	3,702	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	318	296	3.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,531	10,333	1.4	平成29年1月～ 平成36年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	525	448	2.7	平成29年1月～ 平成37年9月
その他有利子負債 従業員預り金	576	577	0.5	-
合計	24,327	19,768	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額 (単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	5,752	3,475	638	207
リース債務	211	123	63	28

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 3,000百万円
 当連結会計年度末借入実行残高 - 百万円

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第138期
		連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日
売上高	(百万円)	37,481	77,148	136,581
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額	(百万円)	2,253	5,795	11,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	1,363	3,631	7,745
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.53	60.02	128.01

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期
		連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	22.53	37.49	67.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232	2,685
受取手形	5 8,939	6 10,712
売掛金	5 14,746	5 15,025
商品及び製品	2,923	3,000
仕掛品	671	673
原材料及び貯蔵品	874	900
前渡金	46	81
前払費用	85	113
繰延税金資産	561	387
その他	5 347	5 645
貸倒引当金	123	113
流動資産合計	30,305	34,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 5,965	1, 2 7,224
構築物	1 881	1 1,040
機械及び装置	1, 2 3,388	1, 2 4,507
車両運搬具	17	15
工具、器具及び備品	1 255	1 299
土地	1 8,315	1 8,299
リース資産	637	574
建設仮勘定	211	89
有形固定資産合計	19,672	22,050
無形固定資産		
ソフトウェア	120	695
ソフトウェア仮勘定	672	148
その他	4	4
無形固定資産合計	797	849
投資その他の資産		
投資有価証券	12,306	11,447
関係会社株式	3 21,707	3 21,648
関係会社出資金	3,027	3,461
長期貸付金	6	4
前払年金費用	387	461
その他	5 997	5 1,046
貸倒引当金	379	338
投資その他の資産合計	38,053	37,732
固定資産合計	58,523	60,632
資産合計	88,828	94,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,035	6 2,452
買掛金	5 12,635	5 17,818
短期借入金	2,800	700
1年内返済予定の長期借入金	2,650	2,200
リース債務	243	224
未払金	402	46
未払費用	5 1,041	5 1,164
未払法人税等	501	472
前受金	20	64
預り金	784	1,026
前受収益	46	31
賞与引当金	947	485
設備関係未払金	5 794	5 2,978
その他	5 123	5 76
流動負債合計	25,026	29,743
固定負債		
長期借入金	1 7,425	1 6,825
リース債務	458	412
繰延税金負債	1,733	1,426
退職給付引当金	2,827	2,975
資産除去債務	71	72
その他	242	256
固定負債合計	12,758	11,968
負債合計	37,784	41,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金	5,574	5,574
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
特別償却準備金	58	50
固定資産圧縮積立金	2,021	2,005
別途積立金	28,151	29,351
繰越利益剰余金	3,907	5,309
利益剰余金合計	34,978	37,558
自己株式	642	643
株主資本合計	47,383	49,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,660	3,070
評価・換算差額等合計	3,660	3,070
純資産合計	51,043	53,033
負債純資産合計	88,828	94,745

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2 65,722	2 49,560
売上原価	2 51,503	2 38,578
売上総利益	14,219	10,981
販売費及び一般管理費	1, 2 11,805	1, 2 9,067
営業利益	2,414	1,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 1,143	2 1,133
その他	2 1,100	2 837
営業外収益合計	2,243	1,970
営業外費用		
支払利息	99	65
その他	131	200
営業外費用合計	231	265
経常利益	4,426	3,619
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,399
助成金収入	150	-
特別利益合計	150	1,399
特別損失		
有形固定資産除却損	26	-
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	26	2
税引前当期純利益	4,550	5,016
法人税、住民税及び事業税	1,172	1,018
法人税等調整額	58	147
法人税等合計	1,230	1,165
当期純利益	3,320	3,850

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	7,472	5,574	0	5,574	840	64	1,843
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,472	5,574	0	5,574	840	64	1,843
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の積立						2	
特別償却準備金の取崩						9	
固定資産圧縮積立金の 積立							197
固定資産圧縮積立金の 取崩							19
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6	177
当期末残高	7,472	5,574	0	5,574	840	58	2,021

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	26,451	3,718	32,918	642	45,323	1,751	1,751	47,075
会計方針の変更による 累積的影響額		109	109		109			109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26,451	3,608	32,808	642	45,213	1,751	1,751	46,965
当期変動額								
剰余金の配当		1,149	1,149		1,149			1,149
当期純利益		3,320	3,320		3,320			3,320
特別償却準備金の積立		2	-		-			-
特別償却準備金の取崩		9	-		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		197	-		-			-
固定資産圧縮積立金の 取崩		19	-		-			-
別途積立金の積立	1,700	1,700	-		-			-
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,908	1,908	1,908
当期変動額合計	1,700	299	2,170	0	2,169	1,908	1,908	4,078
当期末残高	28,151	3,907	34,978	642	47,383	3,660	3,660	51,043

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	7,472	5,574	0	5,574	840	58	2,021
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						7	
固定資産圧縮積立金の取崩							15
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7	15
当期末残高	7,472	5,574	0	5,574	840	50	2,005

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	28,151	3,907	34,978	642	47,383	3,660	3,660	51,043
当期変動額								
剰余金の配当		1,270	1,270		1,270			1,270
当期純利益		3,850	3,850		3,850			3,850
特別償却準備金の取崩		7	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		15	-		-			-
別途積立金の積立	1,200	1,200	-		-			-
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						589	589	589
当期変動額合計	1,200	1,402	2,579	0	2,578	589	589	1,989
当期末残高	29,351	5,309	37,558	643	49,962	3,070	3,070	53,033

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約については、為替相場の変動によるリスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る処理方法

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

8. 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を3月31日としておりましたが、当社グループのグローバルな事業展開の拡大を見据え、海外連結子会社と決算期を統一することで、連結ベースでの予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図るため、平成27年6月26日開催の第137期定時株主総会の決議により、決算日を12月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当事業年度は、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間となっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	651	783
構築物	52	84
機械及び装置	586	672
工具、器具及び備品	42	58
土地	265	265
合計	1,598	1,864

(2) 担保に係る債務 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
長期借入金	850	850
合計	850	850

2 保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	8	8
機械及び装置	33	33
合計	41	41

3 関係会社株式の一部に含まれる消費貸借契約に基づく貸付有価証券 (単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
23	23

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び取引先のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務) (単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)	
INX International Ink Co.	2,643	INX International Ink Co.	2,985
その他 14社	5,639	その他 14社	4,571
合計 15社	8,283	合計 15社	7,556

なお、債務保証には他社が再保証している債務保証が含まれており、上記の金額は再保証額を控除して記載しております。

(再保証額) (単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
24	21

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く) (単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	2,410	2,686
長期金銭債権	144	144
短期金銭債務	962	1,118

6 事業年度末日満期手形

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	-	1,044
支払手形	-	360

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、上記の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
運賃及び荷造費	2,422	1,836
給料及び手当	2,427	1,848
減価償却費	440	391
貸倒引当金繰入額	97	15
賞与引当金繰入額	507	256
退職給付費用	325	207
研究開発費	1,608	1,262

おおよその割合

販売費	64%	63%
一般管理費	36%	37%

2 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,596	4,188
仕入高	2,720	1,900
その他の営業取引高	2,398	1,847
営業取引以外の取引高	1,500	1,440

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	463	17,700	17,236
合計	463	17,700	17,236

当事業年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	424	20,218	19,794
合計	424	20,218	19,794

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(1) 子会社株式	20,621	20,601
(2) 関連会社株式	621	621

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	142	146
賞与引当金	312	160
退職給付引当金	790	814
たな卸資産評価損	74	65
投資有価証券評価損	26	27
関係会社出資金評価損	246	246
その他	317	291
繰延税金資産小計	1,910	1,752
評価性引当額	378	378
繰延税金資産合計	1,532	1,373
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,708	1,428
固定資産圧縮積立金	960	952
特別償却準備金	27	24
その他	7	7
繰延税金負債合計	2,704	2,412
繰延税金資産(負債)の純額	1,171	1,039

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2	5.2
住民税均等割等	0.9	0.6
税額控除	4.5	5.7
評価性引当額	0.1	0.0
税率変更による影響額	0.9	-
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	23.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	13,614	1,528	27	15,115	7,890	264	7,224
構築物	2,219	232	16	2,435	1,395	72	1,040
機械及び装置	20,699	1,579	208	22,070	17,562	458	4,507
車両運搬具	154	4	1	157	142	6	15
工具、器具 及び備品	2,104	104	112	2,097	1,797	60	299
土地	8,315	-	16	8,299	-	-	8,299
リース資産	1,303	119	143	1,279	704	180	574
建設仮勘定	211	53	175	89	-	-	89
有形固定資産計	48,623	3,622	701	51,544	29,493	1,043	22,050
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	853	157	89	695
ソフトウェア 仮勘定	-	-	-	148	-	-	148
その他	-	-	-	6	2	0	4
無形固定資産計	-	-	-	1,008	159	89	849

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	滋賀工場	製造設備	1,344百万円
機械及び装置	滋賀工場	製造設備	1,080百万円

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるので当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	502	155	206	451
賞与引当金	947	485	947	485

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 公告掲載URL http://www.inx.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主に対し、一律にQ U Oカード1,000円分を贈呈いたします。

(注) 1. 平成27年6月26日開催の第137期定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し、事業年度の末日が3月31日から12月31日に変更され、これに伴い、第138期事業年度については、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月となりました。また、第138期事業年度は平成27年9月30日を基準日として中間配当を実施いたしました。

2. 当社は、次の通り定款で単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式および募集新株予約券の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第137期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第137期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第138期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第138期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 平成27年6月30日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月28日

サカティンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎美帆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカティンクス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカティンクス株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サカティンクス株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月28日

サカティンクス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカティンクス株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。